

令和7年度 12月補正予算の概要

令和7年度鯖江市一般会計補正予算（第4号）

予算の規模

一般会計の12月補正予算の規模は
この結果、一般会計の予算現計は

7億5,600万円
352億2,190万円

(単位:千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度との比較		
	補正前予算	補正額	予算現計	12月補正後予算	増減	伸び率
一般会計	34,465,900	756,000	35,221,900	32,374,100	2,847,800	8.8

議案提出日 令和7年11月26日（水）

予算案の内容

1 長寿命化・施設整備事業	554,420千円
2 物価高騰対策事業	6,038千円
3 補助金等	2,489千円
4 人件費関係	117,621千円
5 その他	75,432千円

1 長寿命化・施設整備事業 554,420千円

- (1) 中央中学校・東陽中学校 空調・電気設備整備事業〔新規〕（教育政策課） 539,000千円
中央中学校および東陽中学校の体育館空調・電気設備等の整備を行う予算を計上するもの
〔スケジュール〕 R8.2～R8.12 改修工事
〔財 源〕 緊急防災・減災事業債（100% 後年度交付税措置 70%）
- (2) ハローワークプラザさばえ移転スペース確保事業〔新規〕（産業振興課） 13,300千円
複合交流施設整備工事に伴い、令和8年5月末で休館となる嚮陽会館内のハローワークプラザさばえを、隣接するワイプラザ鯖江店内に移転するために必要なスペースを確保する工事を行う予算を計上するもの
〔スケジュール〕 R8.1～3 改修工事 R8.5 移転予定
〔財 源〕 一般単独事業債（75% 交付税措置無し）
- (3) 三床山登山口トイレ整備工事实施設設計業務委託〔新規〕（交通・にぎわい創出課） 2,120千円
快適で安心して利用できる登山環境を整備するため、三床山登山口に水洗式トイレを新設するための施設設計業務を委託する予算を計上するもの
〔スケジュール〕 R8.1～3 施設設計 R8.7～トイレ整備工事
〔財 源〕 地域活性化事業債（90% 後年度交付税措置 30%）

2 物価高騰対策事業 6,038千円

- (1) 学校給食費支援事業〔追加〕（学校教育課） 3,658千円
米飯の価格高騰に伴う保護者の経済的負担を軽減し、子育てを支援するため、市内に住所を置く小中学校児童生徒一人につき1千円追加で補助する予算を計上するもの
〔補正内容〕 小学校 @1,000円/人×3,658人（区域外就学児童生徒を含む）
中学校 @1,000円/人×2,048人（2,048千円の歳入減）
※ 中学校においては米飯の提供が無いため副食代に対して1千円を補助し、学校給食費納付金の保護者負担分を1千円減額することによる間接補助とする
〔財 源〕 特定財源なし
- (2) 市内保育所等賄材料費支援事業〔追加〕（保育・幼児教育課） 810千円
保護者への経済的負担を軽減し、子育てを支援するため、市内保育所等に通う3歳以上児一人につき500円追加で支援する予算を計上するもの
〔補正内容〕 市内保育所等児童 @500円/人×1,620人
〔財 源〕 特定財源なし
- (3) 中小企業融資利子等補給事業〔拡充〕（産業振興課） 1,570千円
米国関税措置や物価高騰の影響がある中、市内中小企業の資金繰りの改善、経営の安定化を図ることを目的として、制度融資を受けた際の利子補給および保証料補給を新設・拡充し、企業が融資を受けやすい環境を整備する。

〔補正内容〕	① 県制度融資 経営安定資金（米国関税対策分）保証料補給	400 千円
	② 市制度融資 中小企業振興資金利子補給	1,080 千円
	③ 市制度融資 小規模企業者特別資金利子補給	90 千円
	④ 市制度融資 小規模事業者特別資金保証料補給要件変更	（既決内執行）
〔財源〕	特定財源なし	

3 補助金等 2,489千円

- (1) ICT等導入支援事業補助金〔新規〕（長寿福祉課） 199千円
 地域包括支援センターのICT環境を整備するため、国の補助事業を活用し、備品購入などの費用の補助を行う予算を計上するもの
 〔対象〕 ICT導入を計画する市内の地域包括支援センター
 〔補助率〕 1/2（補助上限900千円）
 〔財源〕 介護保険事業費補助金（国10/10）
- (2) 合併処理浄化槽設置費補助金〔追加〕（上下水道課） 2,290千円
 生活排水による水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るために、個人や事業者が合併処理浄化槽を設置する際に、その費用の一部を補助する予算を追加するもの
 〔補正内容〕 5人槽 @704千円×2基、7人槽 @882千円×1基
 〔財源〕 国：循環型社会形成推進交付金（基準額※×1/3）
 県：合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（基準額※×1/3）
 ※基準額 5人槽@390千円 7人槽@474千円

4 人件費関係 117,621千円

- (1) 正規職員および会計年度任用職員の人件費〔追加〕（職員課） 121,246千円
 人事院勧告に伴う給与引上げ、人事異動に伴う予算調整
 〔補正概要〕 給料表改定 平均3.62%引上げ
 初任給 大卒程度12,000円、高卒程度12,300円引上げ
 期末勤勉手当 特別職 期末手当 0.05月引上げ
 一般職 期末手当 0.025月引上げ
 勤勉手当 0.025月引上げ
 再任用 期末手当 0.025月引上げ
 勤勉手当 0.025月引上げ
- (2) 特別会計への繰出金〔追加〕（国保年金課・長寿福祉課） △3,625千円
 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計における人事院勧告に伴う給与引上げ、人事異動に伴う予算調整
 〔補正概要〕 国民健康保険事業特別会計 7,400千円
 介護保険事業特別会計 △11,025千円

5 その他

75,432千円

- (1) 電話交換機更新業務委託〔新規〕（施設管理課） 9,294千円
 業務の適正化や効率化、今後の業務対応に対し各課が効率の良い職場環境を作るため、固定電話を廃止しスマホ型端末を利用したクラウド型 PBX を導入するための予算を計上するもの
 〔財 源〕 特定財源なし
- (2) 生活保護扶助費〔追加〕（社会福祉課） 58,400千円
 被保護者数の増加等により生活保護扶助費の不足が見込まれるため、追加の予算を計上するもの
 〔財 源〕 生活保護費負担金（国 3/4）
- (3) 消防組合負担金〔追加〕（防災危機管理課） 7,738千円
 鯖江・丹生消防組合における早期退職等に伴う追加補正により、負担金の予算を追加計上するもの
 〔財 源〕 特定財源なし

指定管理に関する債務負担行為

債務負担行為科目	期間および金額	備 考	担当課
嚮陽会館管理運営費	R7~8 3,593千円	嚮陽会館と駐車場の指定管理	行政管理課
多機能型健康福祉施設管理運営費	R7~10 54,000千円	神明苑の指定管理	社会福祉課
環境教育支援センター管理運営費	R7~12 131,500千円	環境教育支援センターの指定管理	環境政策課
文化センター管理運営費	R7~12 312,500千円	文化センターの指定管理	文化課

準備行為やゼロ市債などの債務負担行為

債務負担行為科目	期間および金額	備 考	担当課
人事管理事務諸経費	R7~11 26,796千円	電話交換業務委託事業	職員課
人事管理事務諸経費	R7~11 80,123千円	庁舎夜間管理業務委託事業	職員課
健康診査事業費	R7~8 1,395千円	健康診査等事業	健康づくり課
がん検診事業費		健康診査事業 742千円 がん検診事業 130千円	
健康増進事業費		肝炎ウイルス検査 523千円	
ごみ収集委託料	R7~8 305,000千円	ごみ収集等事業	環境政策課
ごみ減量化・資源化推進事業費		ごみ収集業務委託事業 255,923千円 中間選別業務委託事業 49,077千円	
地域産業振興事業費	R7~9 15,336千円	伝統工芸職人塾補助金（越前漆器）	産業振興課

債務負担行為科目	期間および金額	備 考	担当課
地域産業振興事業費	R7~11 10,224千円	伝統工芸職人塾補助金（越前 筆笥）	産業振興課
道路維持補修費	R7~8 30,000千円	道路維持補修事業	土木課
道路整備事業費（単独）	R7~8 70,000千円	道路整備事業	土木課